

平成15年7月期 決算短信(連結)

平成15年9月25日

会社名 株式会社イチヤ 登録銘柄  
 コード番号 9968 本社所在都道府県 高知県  
 (URL <http://www.teraj.net>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 中岡久幸  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 吉岡公和 TEL(088)823-2638  
 決算取締役会開催日 平成15年9月25日  
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15年7月期の連結業績(平成14年8月1日~平成15年7月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年7月期	856 ( 72.8 )	334 ( - )	396 ( - )
14年7月期	3,147 ( 16.8 )	195 ( - )	716 ( - )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年7月期	562 ( - )	8 94	-	49.1	13.1	46.2
14年7月期	2,160 ( - )	42 31	-	151.1	17.5	22.8

(注) 1. 持分法投資損益 15年7月期 -百万円 14年7月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年7月期 62,945,655株 14年7月期 51,049,851株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年7月期	2,932	1,142	39.0	16 63
14年7月期	3,115	1,149	36.9	22 23

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年7月期 68,724,001株 14年7月期 51,706,001株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年7月期	255	22	276	136
14年7月期	312	1,218	882	141

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年7月期の連結業績予想(平成15年8月1日~平成16年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	520	182	185
通期	1,100	272	279

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円06銭

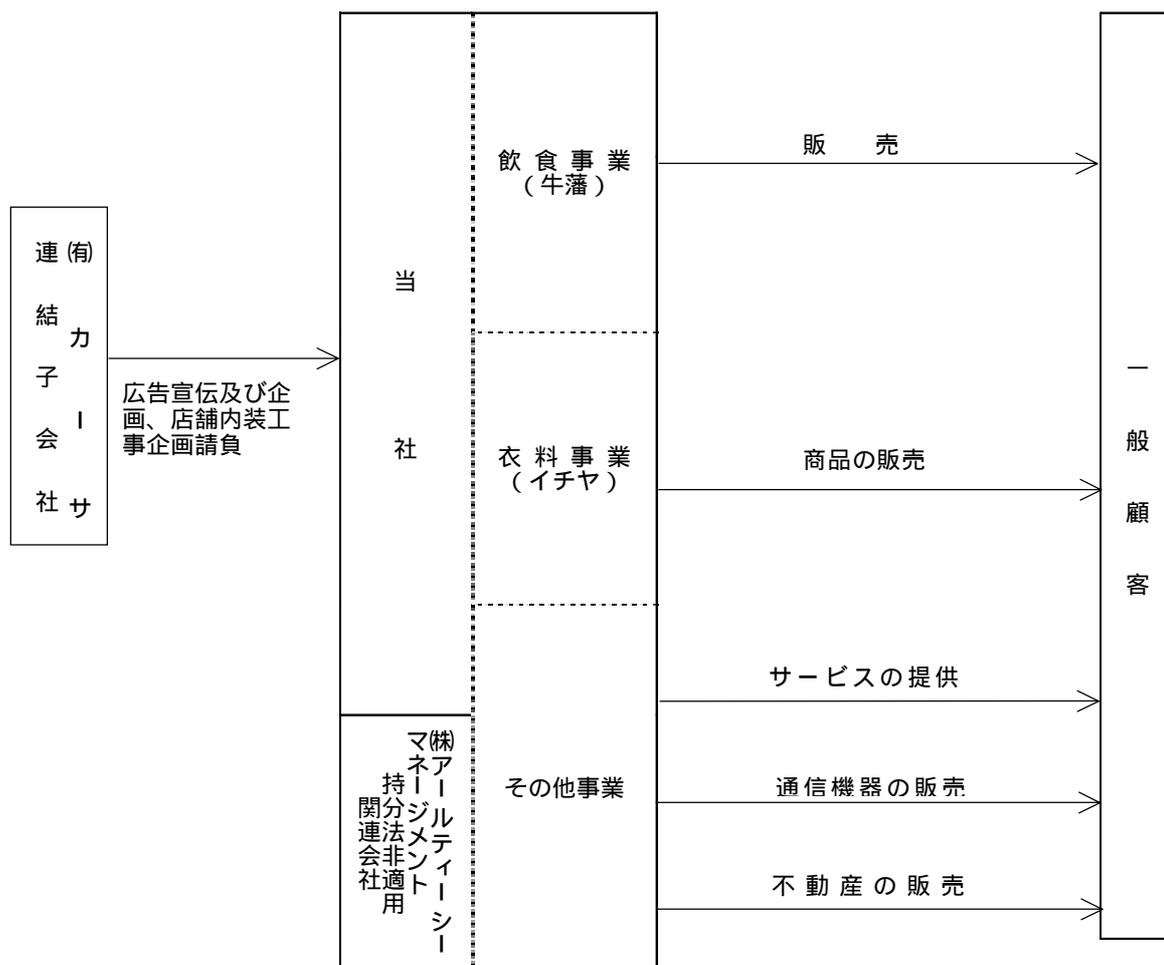
上記業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づき算定しているため、実際の業績は今後の経済状況等の変化により大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社と関連会社1社で構成され、衣料事業、飲食事業を主要な事業内容とし、更に不動産・通信機器の販売並びに広告代理業及びIT関連事業を行っております。なお、有限会社アイスは当連結会計年度に出資口数全額を譲渡したため、当連結会計年度末では当社グループから除かれております。また、前連結会計年度にはセグメントを区分しておりました、絵画事業は業務継続が困難なことから、事業の種類別セグメントから除いております。

- 当 社 当社は衣料事業「紳士服イチヤ」、飲食事業「焼肉牛藩」、不動産・通信機器の販売並びにIT関連事業を行っております。
- 子会社 有限会社カーサ  
当社が100%出資の法人で、広告代理店業務・店舗内装工事等企画請負を行っております。  
なお、有限会社アイスにつきましては、当社が50%出資の法人で飲食事業を行っていましたが、出資持分を全額譲渡したことにより子会社から除かれております。但し、期首から譲渡した日（平成15年1月31日）までの損益計算書は連結の対象としております。
- 関連会社 株式会社アールティーシーマネジメント  
当社が関連会社として株式の34%を所有しております。事業内容は主に遅滞債権化された不動産等の取扱（競売等含む）をしております。

以上述べた事項の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「店はお客様のためにある」を経営理念として、「企業の繁栄を通じて社会に貢献する。」ことを目標としております。これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えられるものと確信し、日々鋭意努力しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、業績の伸長に応じて株主の皆様積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、業績向上のため鋭意努力しておりますが、繰越欠損が大きく非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き無配とさせていただきますと存じます。

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、経営基盤を強化する為、紳士服等衣料品小売事業と飲食事業を中心に、事業の多角化を推進しております。

このような中、平成15年8月に「ICHIYA Re-Communication計画」（平成16年7月期～平成18年7月期）を策定しました。

この計画は、平成15年7月期まではリストラクチャリングを中心に人員・経費等の圧縮を行ってまいりましたが、売上高の減少に伴いお客様との関係が希薄になってきている為、再度お客様とのより良い関係を再構築することを目的に、紳士服事業部の改装計画・商品政策の見直し等により、既存事業の立て直しを図ることと、新規事業の見直しと早期開発育成を中心に、営業基盤を強化していく内容となっております。又、人材面では営業部の人員を大幅に拡充すると共に若返りを図り、活力ある体制を構築してまいります。

また、当連結会計年度におきまして、ストリーミング技術をはじめとするブロードバンドIP放送システムを構築する「ティー・シー・ジェイ株式会社」との間で、同社の持つIT関連事業について、営業の一部を譲受け、同事業とあわせて「インターネットサービス事業」の展開を開始しております。現在、同事業の早期育成と具体的な展開のため、東京都内に事務所を設置、同事務所内にテラコム事業部を新設し、「株式会社ジェイディー」「株式会社フリーマーケット」とそれぞれ業務提携を行いながら、インターネットサービス事業を稼働させておりますが、今後、売上高拡大のためにも益々事業展開を加速させていく計画であります。

これら経営基盤の強化改善により、中期的には売上高の増加を目指すと共に早期に経常利益を計上できる体制を整えてまいります。又、現在発行しております新株予約権の権利行使を一層促進していくことで、上記計画を着実なものにしてまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、毎月定期的に全取締役と常勤監査役出席のもと、取締役会を開催し経営判断のスピード化と意思疎通を図るとともに、必要に応じ随時臨時取締役会を開催し変化の激しい情勢に対応しております。また、月1回程度経営協議会を開催し、その中で各事業部門の抱えている問題点等を協議し、重要案件については取締役会に諮ることにしております。

監査役は毎月の取締役会に常勤監査役1名が出席し、役員の業務執行状況を監査すると共に、適時営業店舗及び本部の内部監査を実施し、営業の状況及び管理体制等の状況を監査しております。また、定期的に開催される監査役会において情報交換を行うことにより機能強化を行っております。

また、近年の多様化する法律問題に対応するため、顧問弁護士を1名増員して2名とし、法令を遵守できる体制を強化しております。

なお、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名おり、それぞれ特別な利害関係はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

##### 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済の進行に伴い企業収益の回復は遅れ、不良債権処理の問題や金融システム不安は払拭されないまま推移し、また、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費は低迷状態が続き、一段と厳しさが増しております。さらに米国経済の減速やイラク戦争、SARSの流行といった外的なマイナス要因の影響もあって、総じて低調な経済状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは従来の紳士服等衣料品部門および焼肉店の飲食事業部門とあわせ、小規模ながら不動産関連事業の育成に取り組んでまいりました。

##### <衣料事業>

紳士服等衣料品部門に関しましては、市場の一層の成熟化と消費者の購買行動の慎重さが依然として見られ、業界を取り巻く環境はより厳しく、仕入方法の改善とロープライス商品の品揃えに注力してまいりましたが、競合店の相次ぐ出店等による競争の激化とデフレ進行による単価の下落もあって、厳しい状況が続きました。

この結果、衣料事業の売上高は328百万円（前期比32.1%減）、営業損失39百万円（前年同期営業利益30百万円）となりました。

##### <飲食事業>

飲食事業部門に関しましては、競合店の新規出店による企業間競争が激化しており、ますます激しい環境が続いております。当社といたしましては、このような状況下、新規メニューの開発や販促企画により集客に努め、また適正人員の見直しを含めた経費の削減を図ってまいりました結果、当初の計画どおり推移することができました。

しかしながら、関西地区での飲食部門の展開と育成のため設立しておりました「有限会社アイス」（大阪市所在 当社50%出資）につきまして、同地区での企業間競争の激化による苦戦と投資額に見合うリターンの獲得が予測できない状況が続き、平成15年1月末に株式会社アド研（大阪市所在）へ、有限会社アイスの出資口数全部を譲渡いたしました。また、あわせてフランチャイズ店でありました「牛藩奈良店」に関しましても、激戦区である関西地区での採算性を検討した結果、平成15年2月にフランチャイズ契約を解消いたしました。これらの結果、当期末現在における飲食事業部門での焼肉店「牛藩」の店舗数は直営店4店舗となっております。

この結果、飲食事業の売上高は479百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失591千円（前年同期営業損失40百万円）となりました。

##### <その他事業>

新規事業部門のうち、自動製作機械等の製造関連事業につきましては、業務提携先と平成14年9月に業務提携契約を解消し、同事業の取組を中止しております。

絵画事業につきましては、業務提携先が業績悪化のため、清算されたことにより、業務提携を解消せざるを得なくなりました。これにより、同事業の継続は困難であることから、中断を余儀なくされております。

不動産関連事業につきましては、事業取引に係る投資金額が大きいことから、案件毎に十分な吟味と検討を行い取組でまいりました。今後も小規模ではありますが慎重に着実な取組を行ってまいります。

また、当連結会計年度におきまして、ストリーミング技術をはじめとするブロードバンドIP放送システムを構築する「ティー・シー・ジェイ株式会社」との間で、平成15年6月13日付、同社の持つIT関連事業について、営業の一部譲受けを決議し、譲受け事業とあわせて「インターネットサービス事業」の展開を開始しております。

この結果、前連結会計年度において1,877百万円の売上を計上し、業績に大きく貢献した絵画事業の中止が影響し、その他事業の売上高は48百万円（前年同期2,152百万円）、営業損失は90百万円（前年同期営業利益429百万円）となりました。

これらの結果、厳しい経済不況が続くなか、消費の低迷は予想以上の影響があり、経費の削減

と事業運営の効率化を図ってまいりましたが、当初の計画を下回る業績結果となり、当連結会計年度の売上高は856百万円（前期比72.8%減）、経常損益につきましては、売上高の減少による影響が大きく396百万円（前連結会計年度経常損失716百万円）の経常損失となりました。また、当社の債権の回収可能性について検討した結果、回収不能額の増加により、貸倒損失を特別損失として計上したことから、当期純損失は562百万円（前連結会計年度当期純損失2,160百万円）となりました。

また、当連結会計年度におきましては、不動産事業を含めた新規事業用資金の調達等を目的といたしまして、平成14年10月29日開催の第52回定時株主総会および総会以後開催の取締役会において、第1回新株予約権（総額4,000百万円）の発行を決議し、当連結会計年度末までに、320百万円の権利行使がなされております。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失556百万円が発生したものの、円建転換社債型新株予約権付社債の発行及び新株予約権の発行に伴う権利行使により、資金調達を実施したことから前連結会計年度とほぼ同額の136百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は255百万円（前年同期312百万円の使用）となりました。これは主に貸倒損失の発生159百万円及び営業権の償却69百万円があるものの、税金等調整前当期純損失556百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22百万円（前年同期1,218百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収58百万円があるものの、貸付金による支出39百万円及び営業権譲受の為の支出46百万円が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は276百万円（前年同期882百万円の獲得）となりました。これは主に円建転換社債型新株予約権付社債の発行による収入179百万円及び新株予約権の権利行使による収入294百万円によるものであります。

#### （2）次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、株式市場にやや回復基調が見られるもののデフレ経済の深刻さと雇用・所得環境の改善は期待できず、依然厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、紳士服衣料事業における既設店舗のリニューアル改装と店舗毎での商品構成の見直しを行い、紳士服衣料事業の活性化と新規顧客の開拓に注力してまいります。また、当期より新規事業として取組を開始のインターネットサービス事業につきましては、より積極的な事業展開を行い、今後当社の主たる事業の1つとなるよう早期育成してまいります。これらにより、事業基盤の確立と拡大を目指し、安定した収益を確保できる企業体質づくりを行い、早期に業績への反映を図ってまいります。また、まだまだ厳しい状況が続くことが予想されるため、平成16年7月期の連結業績予想につきましては、売上高1,100百万円、経常損失272百万円及び当期純損失279百万円を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、現在入手可能な情報に基づき判断し計画しておりますので、計画の中に含まれる不確定要素や事業運営における状況の変化、及び今後の新株予約権の権利行使の状況等により、実際の売上高及び利益が予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

#### 4. 第三者割当増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年11月1日発行の第三者割当増資による新株式の発行（調達金額684百万円）及び平成13年4月2日発行のユーロ円建転換社債（調達金額1,600百万円）、平成13年8月7日発行のユーロ円建転換社債（調達金額1,600百万円）、平成14年8月2日発行の円建転換社債型新株予約権付社債（調達金額190百万円）、平成14年11月16日発行の新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額4,000百万円、権利行使期間平成14年11月18日から平成17年7月31日まで）の資金使途計画及び充当実績は概略以下のとおりであります。

##### （1）資金使途計画

平成12年11月1日実施の第三者割当増資については、店舗の業態変更に伴う費用及び運転資金、平成13年4月2日実施のユーロ円建転換社債の発行については、新規事業用資金及び運転資金、平成13年8月7日実施のユーロ円建転換社債の発行については、金融機関の借入金の返済及び運転資金、平成14年8月2日円建転換社債型新株予約権付社債は不動産事業資金及び運転資金、平成14年11月16日発行の新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額4,000百万円）については、新規事業資金、不動産事業資金及び運転資金に使用予定としております。

##### （2）資金充当実績

平成12年11月1日実施の第三者割当増資については、払込金額が当初の見込額を大幅に下回ったことで、全額運転資金として使用、平成13年4月2日実施のユーロ円建転換社債については、新規事業用資金及び投資事業組合への出資として使用、平成13年8月7日実施のユーロ円建転換社債については、金融機関の借入金の返済及び投資事業組合への出資に使用、平成14年8月2日円建転換社債型新株予約権付社債は払込金額が当初の見込金額が大幅に下回ったことで全額運転資金に使用、平成14年11月16日発行の新株予約権（権利行使により発行する株式の発行価額の総額4,000百万円）については、平成15年7月31日までに新株予約権12,800個（行使価額320百万円）が権利行使されており、46百万円は新規事業資金として、残りは全額運転資金に充当しております。

## 5. 連結財務諸表等

### 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年7月31日)		当連結会計年度 (平成15年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			146,879		141,379
2. 受取手形及び売掛金			10,024		24,196
3. たな卸資産			83,547		77,570
4. 短期貸付金			-		174,175
5. その他			273,136		69,836
6. 貸倒引当金			515		304
流動資産合計			513,073	16.5	486,854
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	876,460		839,877	
減価償却累計額		421,133	455,327	457,047	382,830
2. 土地	2		1,431,210		1,425,905
3. その他		154,452		134,895	
減価償却累計額		106,116	48,335	109,091	25,803
有形固定資産合計			1,934,873	62.1	1,834,539
(2) 無形固定資産			6,166	0.2	23,467
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		167,090		163,840
2. 長期貸付金			400,023		22,000
3. 長期前払費用			136,149		115,336
4. 敷金			262,180		254,250
5. その他	2		33,646		32,229
6. 貸倒引当金			350,000		33
投資その他の資産合計			649,089	20.8	587,624
固定資産合計			2,590,129	83.1	2,445,631
繰延資産			12,621	0.4	-
資産合計			3,115,823	100.0	2,932,485

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年7月31日)		当連結会計年度 (平成15年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		43,576		24,379	
2. 短期借入金	2	1,096,000		902,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	217,493		177,144	
4. 未払法人税等		8,923		6,943	
5. 賞与引当金		5,000		5,000	
6. その他		60,515		98,323	
流動負債合計		1,431,507	45.9	1,213,790	41.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	442,872		479,728	
2. 役員退職慰労引当金		48,973		54,978	
3. その他		43,020		41,020	
固定負債合計		534,865	17.2	575,726	19.6
負債合計		1,966,372	63.1	1,789,516	61.0
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>					
資本金		3,070,146	98.5	-	-
資本準備金		2,083,079	66.9	-	-
欠損金		4,003,585	128.5	-	-
自己株式		188	0.0	-	-
資本合計		1,149,451	36.9	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年7月31日)		当連結会計年度 (平成15年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金	3	-	-	3,333,657	113.7
資本剰余金		-	-	246,488	8.4
利益剰余金		-	-	2,436,867	83.1
自己株式	4	-	-	308	0.0
資本合計		-	-	1,142,969	39.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,115,823	100.0	2,932,485	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,147,346	100.0		856,560	100.0
売上原価			2,154,347	68.4		389,202	45.4
売上総利益			992,998	31.6		467,358	54.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		44,114			38,832		
2. 給料手当		218,953			198,401		
3. 賞与引当金繰入額		5,000			5,000		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		5,933			6,005		
5. 減価償却費		73,454			58,799		
6. 営業権償却		-			69,641		
7. 賃借料		131,094			125,363		
8. その他		319,169	797,719	25.4	299,677	801,721	93.6
営業利益			195,279	6.2		-	-
営業損失			-	-		334,363	39.0
営業外収益							
1. 受取利息		1,743			2,693		
2. 受取配当金		1,767			1,723		
3. 賃貸料収入		4,207			4,870		
4. 手数料収入		2,857			2,085		
5. 保険売却益		2,567			-		
6. その他		6,161	19,305	0.6	2,841	14,214	1.7
営業外費用							
1. 支払利息		37,700			34,506		
2. 新株発行費		19,935			25,722		
3. 社債発行費		91,553			10,322		
4. 投資組合出資金損失		754,950			-		
5. その他		27,419	931,558	29.6	5,434	75,985	8.9
経常損失			716,973	22.8		396,134	46.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	9,260			-		
2. 前期損益修正益	2	25,050	34,310	1.1	-	-	-
特別損失							
1. 役員退職慰労金		12,513			-		
2. 貸倒引当金繰入額		350,000			-		
3. 投資有価証券評価損		104,239			1,000		
4. 会員権評価損		8,149			-		
5. 投資組合解約損		1,000,869			-		
6. 貸倒損失		-	1,475,772	46.9	159,491	160,491	18.8
税金等調整前当期純損失			2,158,435	68.6		556,626	65.0
法人税、住民税及び事業税			6,196	0.1		6,140	0.7
少数株主損失			4,500	0.1		-	-
当期純損失			2,160,131	68.6		562,766	65.7

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高			1,843,453		-
当期純損失			2,160,131		-
欠損金期末残高			4,003,585		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	2,083,079	2,083,079
資本剰余金増加高					
資本準備金積立額		-	-	246,488	246,488
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額		-	-	2,083,079	2,083,079
資本剰余金期末残高			-		246,488
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	4,003,585	4,003,585
利益剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩額		-	-	2,083,079	
2. 連結子会社減少による 利益剰余金増加額		-	-	46,404	2,129,483
利益剰余金減少高					
当期純損失		-	-	562,766	562,766
利益剰余金期末残高			-		2,436,867

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		2,158,435	556,626
減価償却費		73,454	58,799
営業権償却		-	69,641
貸倒引当金の増減額		349,700	178
役員退職慰労引当金の増減額		35,777	6,005
賞与引当金減少額		1,500	-
新株発行費		19,935	25,722
社債発行費		91,553	10,322
受取利息及び受取配当金		3,511	4,416
支払利息		37,700	34,506
貸倒損失		-	159,491
投資組合出資金損失		754,950	-
投資組合解約損		1,000,869	-
投資有価証券売却損		18,791	-
投資有価証券評価損		104,239	1,000
会員権評価損		8,149	-
固定資産売却益		9,260	-
売上債権増減額		48,521	14,817
たな卸資産の減少額		47,123	4,298
前払費用減少額		20,119	18,106
仕入債務の減少額		123,241	15,365
仮受金減少額		429,940	-
その他		79,150	15,013
小計		265,707	218,522
利息及び配当金の受取額		3,375	4,229

		前連結会計年度 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息の支払額		40,478	33,505
法人税等の支払額		9,723	8,022
営業活動によるキャッ シュ・フロー		312,533	255,821
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の払戻による 収入		-	5,000
有形固定資産の取得に よる支出		77,818	11,190
有形固定資産の売却に よる収入		16,860	9,778
敷金保証金の差入れに よる支出		18,600	-
敷金保証金の返還によ る収入		1,809	-
投資有価証券の売却に よる収入		87,612	700
投資組合出資金の拠出 による支出		1,000,000	-
投資組合出資金の返還 による収入		145,049	-
貸付による支出		458,460	39,475
貸付金の回収による収 入		83,076	58,718
営業譲受のための支出		-	46,350
その他		2,303	54
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,218,167	22,873

		前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	58,000
短期借入金返済によ る支出		347,500	252,000
長期借入れによる収入		-	242,000
長期借入金返済によ る支出		262,730	245,493
株式の発行による収入		-	294,277
転換社債による収入		1,488,511	179,677
少数株主からの払込に よる収入		4,500	-
その他		167	120
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		882,949	276,341
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増 減額		647,752	2,352
連結会社の減少による現 金及び現金同等物減少額		-	3,147
現金及び現金同等物の期 首残高		789,631	141,879
現金及び現金同等物の期 末残高		141,879	136,379

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>
	<p>当社グループは、当連結会計年度大幅に売上高が落ち込むとともに、5期連続して経常損失となり、前連結会計年度2,160,131千円、当連結会計年度562,766千円と大幅な当期純損失を計上しております。また、次期の事業計画においては、運転資金として400,000千円、新規事業への投資資金として300,000千円の資金需要を見込んでおり、連結財務諸表提出会社である当社の平成14年10月29日開催の定時株主総会において決議発行いたしました新株予約権（発行総額4,000,000千円）の行使による資金調達を予定しております。しかしながら、次期における新株予約権の行使については確実に見込める状況ではありません。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成15年8月に「ICHIYA Re-Communication計画」（平成16年7月期～平成18年7月期）を策定しました。</p> <p>この計画は、平成15年7月期まではリストラクチャリングを中心に人員・経費等の圧縮を行ってまいりましたが、売上高の減少に伴いお客様との関係が希薄になってきている為、再度お客様とのより良い関係を再構築することを目的に、紳士服事業部の改装計画・商品政策の見直し等により、既存事業の立て直しを図ることと、新規事業の見直しと早期開発育成を中心に、営業基盤を強化していく内容となっております。また、人材面では営業部の人員を大幅に拡充すると共に若返りを図り、活力ある体制を構築してまいります。</p> <p>これら営業基盤の強化改善により、中期的には売上高の増加を目指すと共に、早期に経常利益を計上できる体制を整えてまいります。また、現在発行しております新株予約権の権利行使を一層促進していくことで、上記計画を着実なものとしてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(有)カーサと(有)アイスの2社であります。 上記のうち、(有)アイスは当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(有)カーサの1社であります。 なお、(有)アイスは当連結会計年度において出資口数全額を譲渡したため連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。 なお、持分法非適用関連会社として(株)アールティーマネジメントがあります。同社は平成13年6月の株式取得により関連会社となりましたが、連結純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は親会社に一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品については、個別法による原価法によっております。 店舗食材及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年	有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左  有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>特許権については8年間の定額法を採用しております。</p> <p>営業権については支出年度で一括償却しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
9. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 長期貸付金は資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に18千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 短期貸付金は資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に75,395千円含まれております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 連結損益計算書において区分掲記しておりました「受取設置料」は営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の受取設置料は812千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成14年7月31日)	当連結会計年度 (平成15年7月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,200千円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金1,096,000千円及び長期借入金660,365千円(1年以内返済予定分217,493千円を含む)に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 283,051千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,379,975千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産 (長期性預金) 5,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,668,027千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,200千円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金847,000千円及び長期借入金656,872千円(1年以内返済予定分177,144千円を含む)に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 291,777千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,403,619千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,695,396千円</p> <p>3. 当社の発行済株式数は、普通株式68,730,884株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,883株であります。</p>

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)	当連結会計年度 (自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 4,083千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 5,176千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 9,260千円</p> <p>2. 前期損益修正益</p> <p style="padding-left: 20px;">前連結会計年度に退店損失として計上した見積額に対する精算額であります。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 146,879千円	現金及び預金勘定 141,379千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000千円
現金及び現金同等物 141,879千円	現金及び現金同等物 136,379千円
(2)	(2) 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 出資金の譲渡により有限会社アイスが連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに有限会社アイスの譲渡価額と売却による収入は次のとおりであります。
	流動資産 7,132千円
	固定資産 61,720千円
	繰延資産 11,150千円
	流動負債 126,407千円
	出資金譲渡損 4,500千円
	アイス出資金譲渡価額 0千円
	アイス現金及び現金同等物 3,147千円
	差引：譲渡による収入 3,147千円
(3)	(3) 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 固定資産 営業権 69,641千円 その他 20,359千円 資産合計 90,000千円 営業権については当連結会計年度で一括償却しております。
(4) 重要な非資金取引の内容	(4) 重要な非資金取引の内容
転換社債の転換による資本金増加額 800,000千円	新株予約権の行使による資本金増加額 97,111千円
転換社債の転換による資本準備金増加額 800,000千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額 92,888千円
転換による転換社債減少額 1,600,000千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 190,000千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>76,998</td> <td>41,661</td> <td>35,337</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,998</td> <td>41,661</td> <td>35,337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	76,998	41,661	35,337	計	76,998	41,661	35,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>76,998</td> <td>56,108</td> <td>20,889</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,998</td> <td>56,108</td> <td>20,889</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	76,998	56,108	20,889	計	76,998	56,108	20,889
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	76,998	41,661	35,337																						
計	76,998	41,661	35,337																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	76,998	56,108	20,889																						
計	76,998	56,108	20,889																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,889千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,337千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,447千円	1年超	20,889千円	計	35,337千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,091千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,889千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,797千円	1年超	7,091千円	計	20,889千円												
1年内	14,447千円																								
1年超	20,889千円																								
計	35,337千円																								
1年内	13,797千円																								
1年超	7,091千円																								
計	20,889千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,447千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,447千円	減価償却費相当額	14,447千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,447千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,447千円	減価償却費相当額	14,447千円																
支払リース料	14,447千円																								
減価償却費相当額	14,447千円																								
支払リース料	14,447千円																								
減価償却費相当額	14,447千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
87,612	214	19,006	700	-	1,550

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成14年 7月31日)	当連結会計年度(平成15年 7月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く)	167,090	163,840

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成14年7月31日)	当連結会計年度 (平成15年7月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">20,470</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,373</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">146,300</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">43,572</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,896,338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,807</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,119,861</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,119,861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	役員退職慰労引当金否認	20,470	減価償却の償却超過額	3,373	貸倒引当金繰入超過額	146,300	有価証券評価損否認	43,572	繰越欠損金	1,896,338	その他	9,807	繰延税金資産小計	2,119,861	評価性引当額	2,119,861	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">22,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">22,563</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">24,244</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">42,622</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,927,095</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,649</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,049,259</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,049,259</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p> <p>3. 平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)により、平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されるのに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものについて法定実効税率を変更しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	役員退職慰労引当金否認	22,266	減価償却の償却超過額	2,818	営業権償却超過額	22,563	貸倒損失否認	24,244	有価証券評価損否認	42,622	繰越欠損金	1,927,095	その他	7,649	繰延税金資産小計	2,049,259	評価性引当額	2,049,259	繰延税金資産合計	-
(繰延税金資産)	(千円)																																										
役員退職慰労引当金否認	20,470																																										
減価償却の償却超過額	3,373																																										
貸倒引当金繰入超過額	146,300																																										
有価証券評価損否認	43,572																																										
繰越欠損金	1,896,338																																										
その他	9,807																																										
繰延税金資産小計	2,119,861																																										
評価性引当額	2,119,861																																										
繰延税金資産合計	-																																										
(繰延税金資産)	(千円)																																										
役員退職慰労引当金否認	22,266																																										
減価償却の償却超過額	2,818																																										
営業権償却超過額	22,563																																										
貸倒損失否認	24,244																																										
有価証券評価損否認	42,622																																										
繰越欠損金	1,927,095																																										
その他	7,649																																										
繰延税金資産小計	2,049,259																																										
評価性引当額	2,049,259																																										
繰延税金資産合計	-																																										

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	絵画事業 (千円)	その他事 業(千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	484,509	510,025	1,877,186	275,623	3,147,346		3,147,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	484,509	510,025	1,877,186	275,623	3,147,346		3,147,346
営業費用	453,884	550,089	1,444,143	279,226	2,727,343	224,723	2,952,066
営業損益	30,625	40,063	433,043	3,602	420,003	224,723	195,279
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	835,262	1,139,625	412,500	409,039	2,796,427	319,396	3,115,823
減価償却費	14,179	46,910		1,067	62,157	12,365	74,522
資本的支出	666	71,914			72,580	6,467	79,047

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業.....紳士服の販売
- (2) 飲食事業.....焼肉店の経営
- (3) 絵画事業.....絵画・美術品等の販売
- (4) その他事業.....不動産・自動製作機械・通信機器の販売、広告代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(224,723千円)の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(319,396千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 自動製作機械関連事業は、前連結会計年度にはセグメントを区分して表示しておりましたが、当連結会計年度は、業務提携を解消し同事業から撤退したため「その他事業」に含めて表示しております。なお、同事業の売上高は216,125千円、営業費用217,506千円、営業利益は1,381千円であります。

5. 絵画事業は、前連結会計年度は「その他事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度の売上高が増加したため区分表示しております。なお、前連結会計年度の同事業の売上高は55,415千円、営業費用51,085千円、営業利益は4,329千円であります。

当連結会計年度（自平成14年8月1日 至平成15年7月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	328,863	479,668	48,028	856,560		856,560
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	328,863	479,668	48,028	856,560		856,560
営業費用	368,663	480,260	138,468	987,392	203,532	1,190,924
営業損益	39,799	591	90,439	130,831	203,532	334,363
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	741,987	1,053,688	413,502	2,209,178	723,307	2,932,485
減価償却費	12,511	34,672	71,786	118,970	10,416	129,386
資本的支出	1,400	4,091	93,192	98,684	3,520	102,205

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

(1) 衣料事業.....紳士服の販売

(2) 飲食事業.....焼肉店の経営

(3) その他事業.....不動産及び通信機器の販売・IT関連事業・広告代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(203,532千円)の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(723,307千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 絵画事業は、前連結会計年度にはセグメントを区分して表示しておりましたが、当連結会計年度は事業が中断していることから、事業の種類別セグメント情報から除外しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成13年 8 月 1 日 至平成14年 7 月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自平成14年 8 月 1 日 至平成15年 7 月31日 )

役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	アイワールド(有) (注1)	高知県高知市	5,000	建築請負業	なし	兼任1名	資金の貸付	資金の貸付	13,175	短期貸付金	11,175
							受取利息	受取利息 (注2)	121	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

( 注 1 ) アイワールド(有)は、当社監査役清水正博が、議決権の100%を所有しております。

( 注 2 ) アイワールド(有)への貸付金利息については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成13年 8 月 1 日 至 平成14年 7 月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日 )	
1 株当たり純資産額	22円23銭	1 株当たり純資産額	16円63銭
1 株当たり当期純損失	42円31銭	1 株当たり当期純損失	8 円94銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、またユーロ円建転換社債を発行したものの、期末日現在で既に全額株式に転換されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

( 注 ) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成13年 8 月 1 日 至 平成14年 7 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日 )
1 株当たり当期純損失金額		8 円94銭
当期純損失 ( 千円 )	-	562,766
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期損失金額 ( 千円 )	-	562,766
期中平均株式数 ( 千株 )	-	62,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 1 種類 平成14年10月29日定時株主総会決議160,000個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)

1. 円建転換社債型新株予約権付社債の発行について

当社は、平成14年7月2日及び平成14年7月23日開催の当社取締役会において、2007年9月30日満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議(発行総額700百万円から発行諸費用45百万円を差し引いた655百万円のうち、不動産事業用の資金として200百万円、運転資金として455百万円を充当予定)し、平成14年8月2日に190百万円の払込が完了しております。

実際の払込金額が当初の払込金額を下回ったことは、次期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

(1) 円建転換社債型新株予約権付社債の概要

社債の名称	2007年9月30日満期円建転換社債型新株予約権付社債
発行総額	190百万円
社債券の額面金額	10百万円
利率	本社債には利息は付さない
払込期日	2002年8月2日
償還期限	2007年9月30日

新株予約権の内容

- 1)新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式
  - 2)発行する新株予約権の総数 19個
  - 3)新株予約権の発行価額 無償
  - 4)本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 1株につき45円
  - 5)新株予約権の行使期間 2002年8月6日から2007年9月24日まで。なお、行使請求開始日である2002年8月6日をもって、新株予約権全部が行使され、新株が発行されております。
- 募集方法 特定海外投資家の個別買取引受による私募  
引受人の名称 レッドウェルファイナンスリミテッド  
トレジャーディープファイナンスリミテッド

(2) 資金の使途

上記社債の発行総額190百万円から発行諸費用15百万円を差し引いた手取金の使途は、運転資金として使用いたします。

なお、平成14年8月6日に上記新株予約権の権利行使が行われました。その概要は次のとおりであります。

(1) 行使額(社債の減少額、資本等の増加額)

190百万円

(2) 増加した株式の種類及び数

普通株式 4,222,222株

(3) 新株の配当起算日

平成14年8月1日

(4) 新株予約権付社債の減少による支払利息の年間減少見込額

本社債は無利息のため利息の減少はありません。

2. 北野エンジニアリング(株)との業務提携解消について

当社は、平成13年7月より北野エンジニアリング(株)と光ディスク等によるCD及びDVD等の自動製作機械の関連事業に関する業務提携契約書を交わし、事業の発展のため努力してまいりましたが、平成13年9月の米国同時多発テロ事件の影響もあって、同計画が中断され具体的進展が見られないまま推移しておりました。このような状況のなか、同社より業務提携契約の内容及び今後の対応について、再検討の申し出がなされ、両者間において慎重に討議の結果、平成14年9月20日を持って、正式に業務提携契約を解消いたしました。

### 3. 新株予約権発行について

当社は、平成14年10月29日開催の定時株主総会において、新株予約権の発行を決議いたしました。これは、当社の今後の事業展開の中で、柱となる確固たる新規事業の開発と育成を行うため、当該事業資金を確定することで、財務体質の強化と既存事業を含めた積極展開を可能とするものと判断し、特定の第三者に対して、特に有利な条件で新株予約権を発行するものであります。

#### (1) 新株予約権の概要

新株予約権の名称	株式会社イチヤ第1回新株予約権
新株予約権の目的たる株式の種類及び数	
1) 株式の種類及び数	当社普通株式 160,000,000株（新株予約権1個につき1,000株）
2) 株式の数の調整	下記に従って、新株予約権の行使により発行又は移転する株式の1株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。但し、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。 株式数 = 払込金額 ÷ 調整後行使価額
発行する新株予約権の総数	160,000個
新株予約権の発行価額	無償とする。
新株予約権の申込期日	平成14年11月15日
新株予約権の発行日	平成14年11月16日
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額（以下、「行使価額」という。）	
1) 行使価額	1個につき25,000円（1株につき25円）
2) 行使価額の調整	行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。）。但し、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の総額	4,000,000,000円
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1個につき25,000円（1株につき25円）
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	4,000,000,000円
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない額	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組み入れない額は、当該発行価額より資本に組み入れる額を減じた額とする。資本に組み入れる額とは、当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。
新株予約権の行使期間	平成14年11月18日から平成17年7月31日まで。 但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

新株予約権の行使条件 消却事由及び消却条件	各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。 当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日以前に残存する本新株予約権の全部を消却することができる。 当社は前項による新株予約権の消却を行う場合、本新株予約権者に対し、無償で消却するものとする。
譲渡制限	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。
募集の方法	第三者割当の方法による。
新株予約権の行使請求受付 場所	当社本社総務部
その他	前記各号については、証券取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

(2) 調達資金の使途

新株予約権の発行による資金の使途につきましては、発行価額の総額 4,000百万円（予定額）から発行諸費用の概算額 200百万円を差し引き、新規事業用資金として1,000百万円、不動産事業用資金として500百万円及び既設店舗の店舗改修を含めた運転資金として2,300百万円を充当する予定であります。（平成15年7月期～平成17年7月期）

当連結会計年度（自平成14年8月1日 至平成15年7月31日）

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	54,677	55.9
中衣料(千円)	29,737	68.4
軽衣料(千円)	46,053	74.6
その他(千円)	9,027	56.3
小計(千円)	139,494	63.7
飲食事業		
店舗食材(千円)	198,057	98.7
F C仕入(千円)	13,112	41.7
小計(千円)	211,170	91.0
その他事業(千円)	34,829	2.1
合計(千円)	385,494	18.3

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「5. 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	141,263	60.8
中衣料(千円)	65,994	76.4
軽衣料(千円)	103,738	73.9
その他(千円)	17,867	70.3
小計(千円)	328,863	67.9
飲食事業		
店舗売上(千円)	464,599	97.8
F C売上(千円)	15,069	43.4
小計(千円)	479,668	94.0
その他事業(千円)	48,028	2.2
合計(千円)	856,560	27.2

(注) 1. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。

「中衣料」とは、ジャケット(プレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等でありま  
す。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

2. 飲食事業の「店舗売上」とは、直営店舗における売上であります。

「F C売上」とはF C店舗に対する食材等の卸売上とロイヤリティー収入であります。

3. その他事業の売上は、不動産及び通信機器の売上、広告代理業及びI T関連売上高であります。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「5. 連結  
財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
(衣料事業)				
高知県	288,214	33.6	71.2	5
徳島県	40,648	4.8	51.0	1
小計	328,863	38.4	67.9	6
(飲食事業)				
高知県	250,038	29.2	104.5	3
埼玉県	149,142	17.4	105.0	1
大阪府	65,419	7.6	69.5	-
奈良県	15,069	1.8	43.4	-
小計	479,668	56.0	94.0	4
(その他事業)				
高知県	41,428	4.8	1.9	-
東京都	6,600	0.8	-	-
小計	48,028	5.6	2.2	-
合計	856,560	100.0	27.2	10

(注) 1. その他事業は不動産及び通信機器の売上、広告代理業及びIT関連売上高であります。なお、通信機器の売上は衣料事業と同一の店舗で販売しているため、期末店舗数の記載はしていません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。